

令和6年度 全国学力・学習状況調査の結果について

令和6年11月12日
帯広市教育委員会

令和6年度全国学力・学習状況調査は、全国一斉の悉皆調査として、本年4月18日（木）に、本市小学校及び義務教育学校第6学年を対象に国語科、算数科の2教科で、中学校第3学年及び義務教育学校第9学年を対象に国語科、数学科の2教科で実施されました。

平成29年度より、国が公表する都道府県の平均正答率は、都道府県の間で数値データによる単純な比較や序列化、過度な競争の助長を避けるため、整数値として公表されています。

本市においては、「細かい桁における微小な差異は学力面で実質的な違いを示すものではない」とする国の考え方と同じスタンスではありますが、これまでの取組を踏まえ、経年比較・分析をしながら家庭や地域と連携し、学力向上方策を共有・推進するため、独自の計算方法で小数値を算出して公表しています。

本市全体の状況については、上記のとおり算出した平均正答率でみると、中学校において、国語科、数学科の2教科で北海道教育委員会が掲げている「全国平均以上」という目標を達成することができました。しかし、小学校においては、国語科、算数科の2教科で北海道教育委員会が掲げている「全国平均以上」という目標を達成することができませんでした。

また、令和5年度と比較すると、小学校では記述式の問題形式の平均正答率において、全国との差が縮まりました。中学校においては、記述式の問題形式の平均正答率において、数学では全国を下回りましたが、国語では全国を上回りました。各学校における自校の課題に基づく学力向上に向けた「1校1実践」の取組による効果が一定程度見られたものと考えます。

学校質問紙調査では、「授業中の私語が少なく、落ち着いている」「近隣校との9年間を見通した教育課程に関する共通の取組を行った」「児童生徒に配備されたPC・タブレット端末を家庭に持ち帰らせている」学校の割合において、全国平均を大きく上回る結果となっております。各学校において、エリア・ファミリー構想に基づく小中一貫教育の充実に向けた取組や、PC・タブレット端末の利活用に向けた取組の充実が図られていることが分かります。

帯広市教育委員会では学力向上に向けたポイントとして大きく次の3点について確認しました。

○エリア・ファミリーを基盤とした「授業改善」「学習習慣の確立」

・学力向上に向けた「1校1実践」のエリア・ファミリーでの共有・協働を充実させます。

○専門家と連携した研修等の充実による指導力の向上

・研修講座等の充実により、指導力の向上を目指します。

○「タブレット端末の効果的な活用」と「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」

・授業や家庭学習におけるタブレット端末の効果的な活用と検証を進めます。

この取組により、本市児童生徒の「確かな学力」の定着・向上を図るとともに、今後も学校・家庭・地域の連携を一層進め、未来を生きる「おびひろっ子」を育ててまいります。

また、今後、帯広市教育委員会のホームページ上の学力向上のページと、市内小・中学校のホームページ上の学力向上のページをリンクさせ、各学校の調査結果の概要と学力向上の取組を総合的にお知らせしてまいります。